

# 平成 30 年 度

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

## 事 業 報 告 書

I. 事業の状況	1
II. 処務の概要	7
III. 計算書類	10
貸借対照表	10
貸借対照表内訳表	11
正味財産増減計算書	12
正味財産増減計算書内訳表	13
財務諸表に対する注記	14
附属明細書	16
財産目録	17
監査報告書 (写)	18

公益財団法人 八雲環境科学振興財団

# I. 事業の状況

## 1. 助成事業

### 1-1. 環境研究助成事業

平成30年度 環境研究助成事業を下記のとおり実施した。

#### (1) 募集内容

自然環境の改善に寄与する研究に対する研究資金の助成

##### ① 特定研究

- ・総事業費 400万円程度
- ・助成件数 4件程度
- ・助成金額 1件あたり100万円以内
- ・募集テーマ
  - A 環境配慮型技術に関する研究（新テーマ）
  - B 生物多様性に関する研究
  - C 地球温暖化、低炭素社会に関する研究

##### ② 一般研究

- ・総事業費 250万円程度
- ・助成件数 5件程度
- ・助成金額 1件あたり50万円以内

#### (2) 日程

- ・募集期間 平成30年3月5日～4月13日
- ・選考委員会開催 平成30年5月8日
- ・理事会にて承認 平成30年5月15日

#### (3) 応募件数、助成実施件数及び助成金額

##### ① 特定研究

- ・応募総数 16件
- ・助成実施件数 4件
- ・助成金額 3,978,000円

##### ② 一般研究

- ・応募総数 26件
- ・助成実施件数 5件
- ・助成金額 2,496,500円

**環境研究助成事業合計**

**助成実施件数 9件**

**助成金額 6,474,500円**

## (4) 助成対象者

## ① 特定研究

(単位：円)

所属機関	氏名	研究テーマ	助成金額
岡山大学大学院 環境生命科学研究科 准教授	能年義輝	低環境負荷型の病害防除剤である抵抗性誘導剤 のシーズ開発研究	1,000,000
岡山大学大学院 環境生命科学研究科 助教	宮崎祐子	ブナ天然林を支える外生菌根菌の多様性と菌糸 ネットワークによる実生更新への貢献の解明	1,000,000
岡山大学大学院環境生 命科学研究科 教授	川本克也	低炭素社会形成に資するCO <sub>2</sub> の触媒低温メタ ン変換プロセスの開発	1,000,000
岡山理科大学 生物地球学部 教授	亀崎直樹	岡山県牛窓海域におけるスナメリの生息個体数 の把握	978,000
合計 4件			3,978,000

## ② 一般研究

(単位：円)

所属機関	氏名	研究テーマ	助成金額
岡山大学環境管理セン ター 准教授	崎田真一	湿式ボールミル法を用いた産業廃棄物の再資 源化技術の開発	496,500
岡山大学大学院自然科 学研究科 准教授	佐藤治夫	廃棄物処分場における工学障壁材料としての ベントナイトの膨潤・遮水特性の熱力学モデ ルに関する研究	500,000
岡山大学大学院自然科 学研究科博士課程	源田亜衣	サンゴ骨格中のU/Ca比からみるインドネ シア多島海における海洋酸性化に関する研究	500,000
岡山大学異分野基礎科 学研究所 助教	森 裕樹	チアジアゾールを基盤とした高効率有機薄膜 太陽電池用高分子半導体材料の開発	500,000
岡山大学大学院 自然科学研究科 教授	今村 維克	食品製造装置表面のリン酸塩コーティングに よるタンパク質汚れの低減と易洗浄化	500,000
合計 5件			2,496,500
環境研究助成事業合計9件			6,474,500

(注) 所属機関、役職名は申請時現在。

## 1-2. 国際研究交流助成事業

平成30年度 国際研究交流助成事業を下記のとおり実施した。

### (1) 募集内容

環境科学に関する海外研究集会への参加、又は海外研究者の招聘にかかる渡航費用等の助成

- ・総事業費 80万円程度
- ・助成件数 4件程度
- ・助成金額 1件あたり20万円以内

### (2) 日程

- ・募集期間 平成30年3月5日～4月13日
- ・選考委員会開催 平成30年5月8日
- ・理事会にて承認 平成30年5月15日

### (3) 応募件数、助成実施件数及び助成金額

- ・応募総数 2件
- ・助成実施件数 2件
- ・助成金額 400,000円

### (4) 助成対象者

(単位：円)

所属機関	氏名	研究集会名(主催機関名)	開催地	開催期間	助成金額
岡山大学異分野基礎科学研究所 助教	岩崎真之	第28回有機金属化学国際会議	イタリア フィレンツェ	H30.7.15～ H30.7.20	200,000
岡山大学大学院自然科学研究科 教授	依馬正	10th International Conference on Porphyrin&Phthalocyanines (ICPP-10)	ミュンヘン(ドイツ)	H30.7.1～ H30.7.6	200,000
合計 2件					400,000

## 1-3. 研究集会助成事業

平成30年度開催の研究集会助成事業を下記のとおり実施した。

### (1) 募集内容

平成30年10月1日から令和2年3月31日までに岡山県内で開催される環境科学に関する研究集会等に対する助成

- ・総事業費 60万円程度
- ・助成件数 2件程度
- ・助成金額 1件あたり30万円以内

### (2) 日程

- ・募集期間 平成30年3月5日～4月13日
- ・選考委員会開催 平成30年5月8日
- ・理事会にて承認 平成30年5月15日

(3) 応募件数、助成実施件数及び助成金額

- ・ 応募総数 2 件
- ・ 助成実施件数 2 件
- ・ 助成金額 600,000 円

(4) 助成対象者

(単位：円)

所属機関	氏名	研究集会名（主催機関名）	開催地	開催期間	助成金額
岡山大学大学院 環境生命科学研究 科教授	加藤謙司	日本育種学会第 134 回講演会・第 60 回シンポジウム（平成 30 年度秋季大 会）	岡山	H30. 9. 21 ~ H30. 9. 24	300,000
就実大学 薬学部 教授	片岡洋行	第 26 回クロマトグラフィーシンポ ジウム	岡山	R1. 6. 5~ R1. 6. 7	300,000
合計 2件					600,000

## 2. その他の事業

### 2-1. 環境科学啓発事業

小中高生の科学に対する関心離れへの対策や一般人の環境科学の啓発を目的に、岡山県内において広く活動している団体等に対して、ホームページにより公募した。

(1) 募集内容

- ・ 総事業費 20 万円程度
- ・ 助成件数 2 件程度
- ・ 助成金額 1 件あたり 10 万円以内

(2) 日程

- ・ 募集期間 平成 30 年 3 月 5 日～4 月 13 日
- ・ 理事会にて承認 平成 30 年 5 月 15 日

(3) 応募件数、助成実施件数及び助成金額

- ・ 応募総数 1 件
- ・ 助成実施件数 1 件
- ・ 助成金額 100,000 円

(4) 助成対象者

(単位：円)

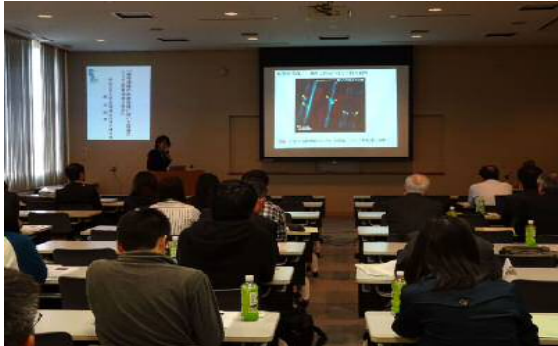
氏名	参加会議名 講演又は発表の表題	助成 金額
岡山市教育振興会・岡山市少 年少女発明クラブ	自由発想を重視したロボット製作活動	100,000
合計 1件		100,000

((注) 所属機関、役職名は申請時現在。

## 2-2. シンポジウム等の開催事業（研究成果発表会・シンポジウム開催）

①研究成果発表会を、「おかやま教育の日」協賛事業として、以下のとおり開催した。

開催日	発表者	開催場所	参加者数	入場料金
平成30年11月1日	平成29年度環境研究助成事業の助成対象者13名	岡山大学創立五十周年記念館	80名	無料



②財団設立20周年記念事業として、以下のとおりシンポジウムを開催した。

開催日	題目	開催場所	参加者数	入場料金
平成30年11月15日	「シンポジウム岡山県における歴史から学ぶ防災」	山陽新聞社さん太ホール	150名	無料



## 2-3. 出版物の編集・刊行事業（研究レポート集刊行）

平成29年度助成対象者の研究助成報告書等に基づき、平成30年10月に「研究レポート集2018（第19号）」を刊行、300部作成し、岡山県内の研究機関、図書館等へ無料で配布した。

(1) 予算額及び実施額

- ・ 予算額 600,000 円
- ・ 実施額 625,320 円



「研究レポート集2018（第19号）」

## 2-4. 調査研究事業

今年度は、計画年度として、助成事業の成果の整理や研究開発等の企画、資料・情報の収集および提供、調査・研究等の支援について事務局にて検討を行った。次年度以降、実施予定としている。

また、引き続き、ホームページ等で助成の総括およびシンポジウムの内容を公開した。

## Ⅱ. 処 務 の 概 要

### 1. 役員他に関する事項

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	就任年月日	現 職
理事長 理事	小谷 裕司	平成 30 年 5 月 30 日	(株)エイト日本技術開発代表取締役社長
	河野 伊一郎	平成 30 年 5 月 30 日	倉敷芸術科学大学学長
	辻 英明	平成 30 年 5 月 30 日	岡山県立大学学長
	沖 陽子	平成 30 年 5 月 30 日	岡山県立大学副学長
	佐藤 豊信	平成 30 年 5 月 30 日	岡山商科大学大学院経済学研究科教授
	波田 善夫	平成 30 年 5 月 30 日	岡山理科大学地球生物学科教授
	阿部 宏史	平成 30 年 5 月 30 日	岡山大学大学院環境生命科学研究科教授
	伊丹 文雄	平成 30 年 5 月 30 日	E・Jホールディングス(株)顧問
監事	西田 秀史	平成 30 年 5 月 30 日	弁護士
	石村 顕示	平成 30 年 5 月 30 日	税理士
	小谷 浩治	平成 30 年 5 月 30 日	(株)エイト日本技術開発管理本部副本部長
評議員	本水 昌二	平成 28 年 6 月 1 日	岡山大学名誉教授
	杉尾 剛	平成 28 年 6 月 1 日	岡山大学名誉教授・杉尾化学合成独立栄養細菌研究所所長
	西垣 誠	平成 28 年 6 月 1 日	岡山大学名誉教授
	鳥越 良光	平成 28 年 6 月 1 日	岡山商科大学名誉教授
	星野 卓二	平成 30 年 5 月 30 日	岡山理科大学生物地球学部特担教授
	神埼 浩	平成 30 年 5 月 30 日	岡山大学大学院環境生命科学研究科教授
	岩田 正晴	平成 28 年 6 月 1 日	ロック地域計画事務所 代表
	谷本 俊夫	平成 28 年 6 月 1 日	元E・Jホールディングス(株)取締役
選考委員	藤井 勉	平成 28 年 6 月 1 日	(株)エイト日本技術開発専務取締役
	稲井 寛	平成 28 年 6 月 1 日	岡山県立大学情報工学部教授
	坂本 圭児	平成 28 年 6 月 1 日	岡山大学大学院環境生命科学研究科教授
	大久保賢治	平成 28 年 6 月 1 日	岡山大学大学院環境生命科学研究科教授
	田村 隆	平成 30 年 4 月 1 日	岡山大学大学院環境生命科学研究科教授
	佐藤 丈晴	平成 30 年 4 月 1 日	岡山理科大学生物地球学部准教授
	永井 泉治	平成 28 年 6 月 1 日	(株)エイト日本技術開発取締役常務執行役員

### 2. 職員に関する事項

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	採用年月日	給与	担当事務	備考
事務局	小谷 満俊	平成26年6月1日	無給	企画及び総務	兼任
〃	二木 里美	平成26年6月1日	無給	企画及び総務、経理及び財務	兼任



### 3. 役員会等に関する事項

#### (1) 理事会

開催年月日	出席者数	議事内容	会議の結果
平成 30 年 5 月 15 日	現在数 7 名 書面決議	1. 平成 29 年度事業報告の件 2. 平成 30 年度助成事業承認の件 3. 平成 30 年度環境科学啓発事業承認の件 4. 八雲賞授与（案）の件 5. 評議員会開催の件	可決 可決 可決 可決 可決
平成 30 年 5 月 30 日	現在数 8 名 本人出席 7 名	1. 代表理事の選定の件	可決
平成 31 年 3 月 4 日	現在数 8 名 本人出席 7 名	1. 平成31年度事業計画及び収支予算書の件 2. 平成 31 年度資金調達及び設備投資の見込みの件 3. 平成 31 年度助成事業募集要項の件 4. 平成31年度環境科学啓発助成事業募集要項の件 5. 公益法人変更認定申請の件 6. 株式会社八雲の定時株主総会の件 7. 評議員会開催の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決

#### (2) 評議員会

開催年月日	出席者数	議事内容	会議の結果
平成 30 年 5 月 30 日	現在数 9 名 本人出席 9 名	1. 平成 29 年度事業報告の件 2. 評議員 2 名選任の件 3. 理事及び監事の選任の件 4. 平成 30 年度助成事業に関する件 5. 平成 30 年度環境科学啓発事業に関する件 6. 八雲賞授与（案）の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決
平成 31 年 3 月 4 日	現在数 9 名 本人出席 7 名	1. 平成31年度事業計画及び収支予算書の件 2. 平成 31 年度資金調達及び設備投資の見込みの件 3. 平成 31 年度助成事業募集要項の件 4. 平成31年度環境科学啓発助成事業募集要項の件	可決 可決 可決 可決

### 4. 行政庁等の許可、認可及び承認に関する事項

該当事項はありません。

### 5. 契約に関する事項

契約年月日	相手方	契約の概要
平成 30 年 4 月 1 日	株式会社エイト日本技術開発	財団事務を月額 50,000 円にて委託する。

6. 寄付金に関する事項

寄附目的	種類	数	領収金額
運用財産として	個人	1	5,000 円

7. 行政庁の指示に関する事項

該当事項はありません。

8. 税法上の収益事業に関する事項

該当事項はありません。

9. その他重要な事項

該当事項はありません。

### Ⅲ. 計 算 書 類

#### 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,215,363	423,992	1,791,371
流動資産合計	2,215,363	423,992	1,791,371
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	47,912,000	47,912,000	0
投資有価証券	221,000,000	221,059,860	△ 59,860
基本財産合計	268,912,000	268,971,860	△ 59,860
固定資産合計	268,912,000	268,971,860	△ 59,860
資産合計	271,127,363	269,395,852	1,731,511
II 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	268,912,000	268,971,860	△ 59,860
指定正味財産合計	268,912,000	268,971,860	△ 59,860
(うち基本財産への充当額)	(268,912,000)	(268,971,860)	59,860
2. 一般正味財産	2,215,363	423,992	1,791,371
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	271,127,363	269,395,852	1,731,511

貸借対照表内訳表  
(平成31年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金		2,215,363		2,215,363
流動資産合計		2,215,363		2,215,363
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	33,538,400	14,373,600		47,912,000
投資有価証券	94,000,000	127,000,000		221,000,000
基本財産合計	127,538,400	141,373,600		268,912,000
固定資産合計	127,538,400	141,373,600		268,912,000
資産合計	127,538,400	143,588,963		271,127,363
II 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	127,538,400	141,373,600		268,912,000
指定正味財産合計	127,538,400	141,373,600		268,912,000
(うち基本財産への充当額)	(127,538,400)	(141,373,600)		△ 268,912,000
2. 一般正味財産		2,215,363		2,215,363
(うち基本財産への充当額)				
正味財産合計	127,538,400	143,588,963		271,127,363

## 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日より平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	12,924,790	12,470,070	454,720
基本財産受取利息	1,914,930	1,430,282	484,648
基本財産受取利息振替額	59,860	89,788	
基本財産受取配当	10,950,000	10,950,000	
②受取寄付金	5,000	5,000	
受取寄付金	5,000	5,000	
④雑収益	100	30	70
受取利息	100	30	70
経営収益計	12,929,890	12,475,100	454,790
(2) 経常費用			
①事業費	9,145,888	11,723,372	△ 2,577,484
研究支払助成金	7,574,500	10,988,028	△ 3,413,528
会場費	946,068	156,464	789,604
印刷製本費	625,320	578,880	46,440
②管理費	1,992,631	1,324,913	667,718
事務委託料	600,000	600,000	
会議費	917,286	351,715	565,571
旅費交通費	139,000	139,000	
印刷製本費	50,306	12,420	37,886
通信運搬費	88,070	58,310	29,760
消耗品費	17,288	16,856	432
租税公課	960		960
雑費	179,721	146,612	33,109
経常費用計	11,138,519	13,048,285	△ 1,909,766
当期経常増減額	1,791,371	△ 573,185	2,364,556
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	1,791,371	△ 573,185	2,364,556
一般正味財産期首残高	423,992	997,177	△ 573,185
一般正味財産期末残高	2,215,363	423,992	1,791,371
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 59,860	△ 89,788	29,928
指定正味財産期首残高	268,971,860	269,061,648	△ 89,788
指定正味財産期末残高	268,912,000	268,971,860	△ 59,860
III 正味財産期末残高	271,127,363	269,395,852	1,731,511

正味財産増減計算書内訳表  
(平成30年4月1日より平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	11,142,353	1,782,437		12,924,790
基本財産受取利息	150,451	1,764,479		1,914,930
基本財産受取利息振替額	41,902	17,958		59,860
基本財産受取配当	10,950,000			10,950,000
②受取寄付金	5,000			5,000
受取寄付金	5,000			5,000
④雑収益	100			100
受取利息	100			100
経常収益計	11,147,453	1,782,437		12,929,890
(2) 経常費用				
①事業費	9,145,888			9,145,888
研究費支払助成金	7,574,500			7,574,500
会場費	946,068			946,068
印刷製本費	625,320			625,320
②管理費	655,442	1,337,190		1,992,631
事務委託料	420,000	180,000		600,000
会議費		917,286		917,286
旅費交通費		139,000		139,000
印刷製本費	35,214	15,092		50,306
通信運搬費	61,649	26,421		88,070
消耗品費	12,102	5,186		17,288
租税公課	672	288		960
雑費	125,805	53,916		179,721
経常費用計	9,801,330	1,337,190		11,138,519
当期経常増減額	1,346,124	445,248		1,791,371
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	1,346,124	445,248		1,791,371
一般正味財産期首残高	△ 3,123,380	3,547,372		423,992
一般正味財産期末残高	△ 1,777,257	3,992,620		2,215,363
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 41,902	△ 17,958		△ 59,860
指定正味財産期首残高	127,580,302	141,391,558		268,971,860
指定正味財産期末残高	127,538,400	141,373,600		268,912,000
III 正味財産期末残高	125,761,144	145,366,220		271,127,363

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他の有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	47,912,000	0	0	47,912,000
投資有価証券	90,059,860	90,000,000	90,059,860	90,000,000
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
投資有価証券	14,000,000	0	0	14,000,000
投資有価証券	17,000,000	0	0	17,000,000
合 計	268,971,860	90,000,000	90,059,860	268,912,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	47,912,000	(47,912,000)	0	0
投資有価証券	90,000,000	(90,000,000)	0	0
投資有価証券	100,000,000	(100,000,000)	0	0
投資有価証券	14,000,000	(14,000,000)	0	0
投資有価証券	17,000,000	(17,000,000)	0	0
合 計	268,912,000	(268,912,000)	0	0

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項はありません。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当事項はありません。

9. 保証債務（保証債務を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務  
該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
中銀証券株式会社 クレディスイスAG ユーラブル固定	90,000,000	87,336,000	△ 2,664,000
大和証券株式会社発行日経リンク債	100,000,000	95,510,000	△ 4,490,000
合計	190,000,000	182,846,000	△ 7,154,000

(H31. 3. 31)

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当事項はありません。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当事項はありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当事項はありません。

14. 重要な後発事象  
該当事項はありません。

15. その他  
該当事項はありません。



## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳に記載のとおりであります。

### 2. 引当金の明細

該当事項はありません。

財 産 目 録  
(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額	
(流動資産)	現金		運用資金として使用している	90,021	
	預金	普通預金	運用資金として使用している		
		三井住友銀行岡山支店		1,841,500	
		中国銀行奉還町支店		283,842	
流動資産合計				2,215,363	
(固定資産)	基本財産	定期預金	三井住友銀行岡山支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業(70%)、管理業務(30%)で使用している共用資産である。	47,912,000
		投資有価証券	中銀証券株式会社 クレディスイスAG コーラブル固定	公益目的保有財産であり、公益目的事業(70%)、管理業務(30%)で使用している共用資産である。	90,000,000
			(株)八雲株式優先株式280株	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	14,000,000
			(株)八雲株式普通株式340株	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	17,000,000
			大和証券株式会社発行日経リンク債	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産として、運用益を管理費の財源に充てている。	100,000,000
固定資産合計				268,912,000	
資産合計				271,127,363	
正味財産				271,127,363	

# 監査報告書

平成31年4月17日

公益財団法人 八雲環境科学振興財団  
代表理事 小谷 裕 司 殿

公益財団法人 八雲環境科学振興財団

監 事 西田 秀史

石村 顕示

小谷 浩治

平成30年4月1日より平成31年3月31日までの平成30年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

## 2 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上